

### 「比較史的アプローチによる近代アイルランド」プロジェクト研究会報告要旨集：土地と自由を求めて：ウエストポート集会（1879年6月8日）のダヴィットとパーネル

Honda, Saburo / 本多, 三郎

---

(出版者 / Publisher)

Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University / 法政大学比較経済研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

比較経済研究所ワーキングペーパー / 比較経済研究所ワーキングペーパー

(巻 / Volume)

125

(開始ページ / Start Page)

9

(終了ページ / End Page)

10

(発行年 / Year)

2005-04-20

比較史的アプローチによる近代アイルランド シリーズ No. 2

「比較史的アプローチによる近代アイルランド」プロジェクト  
研究会報告要旨集

後藤 浩子（編）

## 「比較史的アプローチによる近代アイルランド」 プロジェクトの活動概要

### 1. プロジェクトのねらいと成果

本プロジェクトは、アイルランド史をイギリス、アメリカそしてヨーロッパとの同時代的関係において捉えなおしてみようという企図のもとに集った日本のアイルランド史研究者によって遂行された。各国史、つまりナショナル・ヒストリーを超える視座からアイルランド史を見る必要をメンバー達に痛感させたのは、日本のアイルランド史研究者が長らくお世話になってきたダブリン大学トリニティ・カレッジのL・M・カレン教授による「比較史」的アプローチの提唱であった。このような理由もあって、本プロジェクトのそもそもの発端であった日本アイルランド協会主催の2002年度アイルランド研究年次大会シンポジウムの際には「なぜ、いまアイルランド史か——イギリス、ヨーロッパ・世界」というテーマであったものを、比較研プロジェクトとして続行する際に「比較史的アプローチによる近代アイルランド」に変更させて頂いた。また、プロジェクト開始にあたっては、カレン教授を招き、「比較史とは何か」を検討する研究会を開催した。（そこでのカレン教授の講演は比較経済研究所ワーキングペーパーNo.120に掲載されている。）

イギリス、アメリカ、ヨーロッパの影響を考慮することは、とりわけ、アイルランド史においては重要な意味をもつ。というのは、「イギリス」という国家はそもそも、たんなるイングランドの拡大版ではなく、それぞれが歴史的個性をもつイギリス諸島の諸地域、すなわち、イングランド、ウェールズ、スコットランド、アイルランド／北アイルランドによって——そして一時期は北米植民地さえも含んで——構成されてきた複合的国家だからである。したがって、イギリス史は、後三者がイングランドによる支配を受けたという一方的関係ではなく、それぞれの双方向的相互作用のプロセスとして捉えられる必要があり、そのためには、アイルランド史もまた、イギリス諸島史—イギリス帝国史—ヨーロッパ世界史という重層関係の中で展開されるものとして理解されなければならない。

以上のような「大志」を懐いて、プロジェクト・メンバーは過去2年間に10回の研究会を重ねてきた。その成果をまとめたものが本ワーキングペーパーだが、以下に続く報告要旨集は、プロジェクト報告書の性格を兼ねていることもあり、編年史的ではなく報告順の編集にさせて頂いた。したがって、時系列の流れを捉えにくいのではという懸念がもたれるが、各メンバーによる個々の史実の分析は、対イングランド、スコットランド、あるいは対アメリカ、ヨーロッパ関係とその影響をはっきりと抽出しており、「ナショナル・ヒストリーを超える」という本プロジェクトの狙いは多少なりとも達成できたかと思われる。

プロジェクト責任者  
後藤 浩子  
(法政大学経済学部)

## 第3回研究会

日時： 2003年11月9日（日）法政大学市ヶ谷キャンパス80年館7階大会議室2  
報告者： 本多三郎（大阪経済大学）  
テーマ： 「土地と自由を求めて：ウエストポート集会のダヴィットとパーネル」  
コメンテーター： 高神信一（大阪産業大学）

### 【報告要旨】

土地と自由を求めて  
～ウエストポート集会（1879年6月8日）のダヴィットとパーネル～

本多 三郎

1870年代末、大不況下に農業不況にも襲われたヨーロッパのなかで、「世界の工場」イギリス資本主義に、広い掘り割りで区切られた「一農業地帯」として包摂されつつあったアイルランドは、折からの天候不順も重なって、土地所有の現実的危機に直面した。地代滞納がかさむなかで地主による農民追放が増加する一方、アイルランドの独立・自治をめざす闘争とからみあう形で土地闘争が空前の規模で勃発したからである。1879年4月20日のアイルランド西部の小村アイリッシュタウンで举行されたテナント権大集会を嚆矢とする、土地戦争と呼ばれる土地闘争（～82年）がそれである。

土地戦争は三つの勢力を結集して展開された。フィーニアン社会派、自治党急進派、ならびにテナント防衛協会の三つの勢力である。この三つの勢力の糾合への一つの重要な画期となったのが、1879年6月8日、メイヨー県ウエストポートで举行されたテナント権大集会であった。

アイルランド西部に始まった新たな土地闘争に初めて参加した自治党急進派指導者C. S. パーネルと、これまた、上記アイリッシュタウン集会を組織し、土地戦争に火を付けながら、それまで西部の大衆的農民集会の舞台に立つことのなかった、フィーニアン社会派の代表M. ダヴィット。本報告は、この二人の演説と、かれらが提案し、集会で採択された決議を取り上げ、二つの路線の合流への動きを見て取ることにする。

ダヴィットは、広範な農民の組織化とかれらの大衆的闘争のうちに、土地「革命」とアイルランドの独立への展望を見いだそうとした。このことのために自治党急進派のパーネルと手を握り、かれを指導者におしたてようとした。しかし、パーネルとの連携は1879年10月の全国土地同盟結成まで待たねばならなかった。

同時にダヴィットは、アイリッシュタウン集会でもそうであったし、ウエストポート集会でも実証することができた、西部の農民運動指導者（デイリヤ、オサリヴァンなどの地方のフィーニアン）と協力して、大衆的農民運動を組織する方向をめざした。

第1決議の「自己統治self-government」、第2決議の「土地保有の再調整readjustment

of the land tenure」のスローガンのうちに、二つの路線の合流への動きを読みとることができる。自己統治なるスローガンは立憲的自治をめざす自治協会（バット）が提起したものであった。このスローガンを掲げることにダヴィットが同意したのは、自治運動急進派を農民運動に引き込むためであり、他方、自己統治なる言葉はそれ自体あいまいなものであって、ダヴィットが演説で述べているように、アイルランド独立への道を塞ぐものではないと考えたからであろう。

「土地保有の再調整」はどうか。これも実にあいまいな表現である。少なくとも、土地革命の可能性を公然と否定するものではない。他方、立憲的自作農創設も包含しうる。アイリッシュタウン集会でもそうであったが、フランス革命にも、プロシアの土地改革にも言及している。後者に傾斜していることを公言したパーネルでさえ、フランス革命に触れざるをえないところに、西部地域で澎湃とわき起こってきた運動の新しい質を見ることができる、といってよいだろう。